

「船橋市 DX 推進計画(素案)」に対する意見募集(パブリック・コメント)の結果について

船橋市 DX 推進計画(素案)に対する意見募集について、ご協力いただきありがとうございました。
お寄せいただきました御意見及びそれに対する本市の考え方について、取りまとめましたので公表します。

1. 意見募集(パブリック・コメント)の実施概要

(1) 意見の募集期間

令和4年2月1日(火)～令和4年3月3日(木)

(2) 意見の募集方法

- 広報ふなばし(令和4年2月1日号)、市ホームページ、Twitter、市公式アプリ「ふなっぷ」に意見募集のお知らせを掲載
- 行政資料室、船橋駅前総合窓口センター、各出張所・連絡所、各公民館、各図書館及び市ホームページにおいて、関係資料を公表

(3) 意見を提出できる方

- 市内に住所を有する方
- 市内に通勤または通学されている方
- この案に関し利害関係を有する方(市内で事業を営む方など)

(4) 意見の提出方法

オンライン申請システム、郵送、ファックス、電子メール、直接持参のいずれかの方法

(5) 意見の数

3件(提出者数1名)

2. お寄せいただいた御意見と本市の考え方

No.	御意見	本市の考え方
1	<p>○デジタル化の限界を作ってはならない。</p> <p>すでに多くの行政手続きにおいて、デジタル化が実現しており(約540の申請・届出)「書かない手続き」「いつでもどこでも手続き」が着々と進んでいるのは分かりました。「できるところから」推進していくのは当然のことですが、手続きの性質上、まだデジタル化が難しいとして、旧来の紙申請のみで据え置かれている手続きがまだ数多くあると思います。</p> <p>本計画の目標は「単なるデジタル化」にとどまらず、それを「社会変革につなげる」DX化にあると思います。</p> <p>よって、旧来はデジタル化が困難とされていた各種届出、申請においても、まずは「どうすればデジタル化」できるか、という視点からセキュリティ、公正・公平性の確保など、課題を克服し、デジタル化を実現させていただきたいと思います。</p> <p>「単にデジタル化が目標になって」はならない、との視点は重要ですが、一方で、あらゆる行政サービスを「どうデジタル化するか」を「お役所目線」ではなく、使い手の立場から、検証することが重要であると思います。</p>	<p>各種届出・申請のデジタル化については、「いつでもどこでも申請できるようになる」、「近くの公共施設で申請できるようになる」、「市役所に行ったとしても短時間で申請できるようになる」など、一口にデジタル化と言っても様々なアプローチの仕方があると考えています。</p> <p>御意見いただきましたとおり、セキュリティ等は十分に考慮した上で、「どうすればデジタル化できるか」を「利用者目線で」考えてまいります。</p>

No.	御意見	本市の考え方
2	<p>「だれ一人取り残さない」…デジタルデバイドを解決する視点は大切であり、また市職員と「フェイス TO フェイス」で相談に乗っていただいたり、課題解決をする姿勢はもちろん大切で、「身近な疑問を解決します」という考え方や「タブレットの窓口配備」が計画されているのは重要かと思います。</p> <p>一方で、「進めるべきは進める」先進的な行政サービスをぜひ船橋市が実践し、「聖域なきデジタル化」を先駆的に実施できるように意識を高めていただきたいと思います。</p>	<p>市民サービスの向上と業務の効率化に向けて前向きにデジタル化を進めてまいります。</p> <p>併せて、デジタル化されたサービスを利用できない方に対するアプローチも考えるなど、2つの観点から総合的に判断し、各種施策を展開してまいります。</p>
3	<p>○「デジタル推進委員会」のメンバーについて</p> <p>上記の点にも関連しますが、本計画を推進する体制において、委員会の持つ役割は大きいと考えます。その委員会が副市長をトップとして、市役所各部署の長「のみ」で構成されるというメンバーに疑問を感じます。</p> <p>「DX 化」とは社会を「変革」することであり、旧来の「お役所仕事」の考え方では、どうしても突破できない壁が厚く存在すると思います。</p> <p>その意味で、メンバーの中に、例えば IT 関連の事業経営者（船橋在住に限らず）等の事業者や専門知識を持つ市職員や市民も加わって、幅広く議論をしていくべきではないでしょうか。</p>	<p>様々な立場の方から意見を伺うことは、利用者目線でデジタル化を推進するために重要と考えております。</p> <p>本計画の素案を作成するにあたって、外部の有識者から意見を伺いながら準備を進めてまいりました。今後につきましても、デジタル化は多岐の分野に及ぶことから、適宜その分野の専門家等に意見を求め、最終的にはデジタル推進委員会にて総合的に判断してまいります。</p>